

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について(平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知) 平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地震発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備を図る。 ○消防法施行令の一部改正に伴い、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する社会福祉施設等について、スプリンクラーの設備が義務付けられたこと等に伴い、社会福祉施設等に入所している方々の安全を確保するため、スプリンクラー整備を図る。					
実施状況	平成21年度補正予算において、106,237百万円を計上し、47都道府県に対して全額を交付。各都道府県において計画的に執行されているところ。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	106,237	-	-
	執行額	-	-	106,237	/	/
	執行率	-	-	100.0%	/	/
	総事業費(執行ベース)	-	-	106,237	/	/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	都道府県は社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金管理運営要領に基づき、毎年度、基金の保管状況、運用実績、支出額等、事業の実施状況を厚生労働省へ報告するとともに、半期毎に執行状況等を公表することとしている。				
	見直しの余地	各都道府県においては既に総額106,237百万円を前提とした事業実施計画(平成23年度までの3カ年で実施)に基づき、事業が実施されているが、半期毎の執行状況等を踏まえ、基金の早期活用を指導してまいりたい。				
予算監視の効率化	本事業は、21年度の補正予算事業であり、平成21年度限りの経費である。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
106,237百万円

〔都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付〕

47都道府県(基金)
106,237百万円

(内訳)上位10位
北海道 7,171百万円
東京都 6,714百万円
福岡県 5,541百万円
大阪府 5,017百万円
鹿児島県 4,722百万円
静岡県 4,301百万円
栃木県 3,994百万円
兵庫県 3,577百万円
島根県 3,173百万円
群馬県 2,903百万円

〔基金を取り崩して、耐震化整備事業、スプリンクラー整備事業を実施〕

事業者(社会福祉法人等)
106,237百万円

〔耐震化整備事業、スプリンクラー整備事業として基金を受領〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金繰入金	基金造成に必要な経費	7,171			
計		7,171	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0